

2022年3月4日 全9頁

## Indicators Update

# 2022年1月雇用統計

失業率は2.8%と小幅に上昇

経済調査部 研究員 和田 恵

### [要約]

- 2022年1月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と2カ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、就業者数は3カ月ぶりに減少し、失業者数は2カ月ぶりに増加した。非労働力人口は前月差+5万人と3カ月ぶりに増加した。まん延防止等重点措置の発出を受けて休業者は5カ月ぶりに増加した。1月の雇用環境は改善が足踏みしたと考えられる。
- 1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍（前月差+0.03pt）と前月から上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.16倍（同▲0.03pt）と低下した。新規求人数（前月比+1.1%）・新規求職申込件数（同+2.4%）のいずれも増加したものの、求職側の増加幅が求人のそれを上回ったことが新規求人倍率を押し下げた。
- 先行きの雇用環境は、3月頃までは新型コロナウイルスのオミクロン株の拡大を受けて足踏みしよう。雇用調整助成金等の特例措置は継続していることから、失業率の大幅な悪化には至らないが、労働時間に下押し圧力がかかることも予想される。2022年4-6月期以降に感染状況が落ち着けば、再び改善に転じよう。

図表1：雇用関連指標の推移

	2021年					2022年			
	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
完全失業率	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	季調値	倍	
現金給与総額	0.6	0.2	0.2	0.8	▲0.4	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.0	0.0	▲0.2	0.2	0.1	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

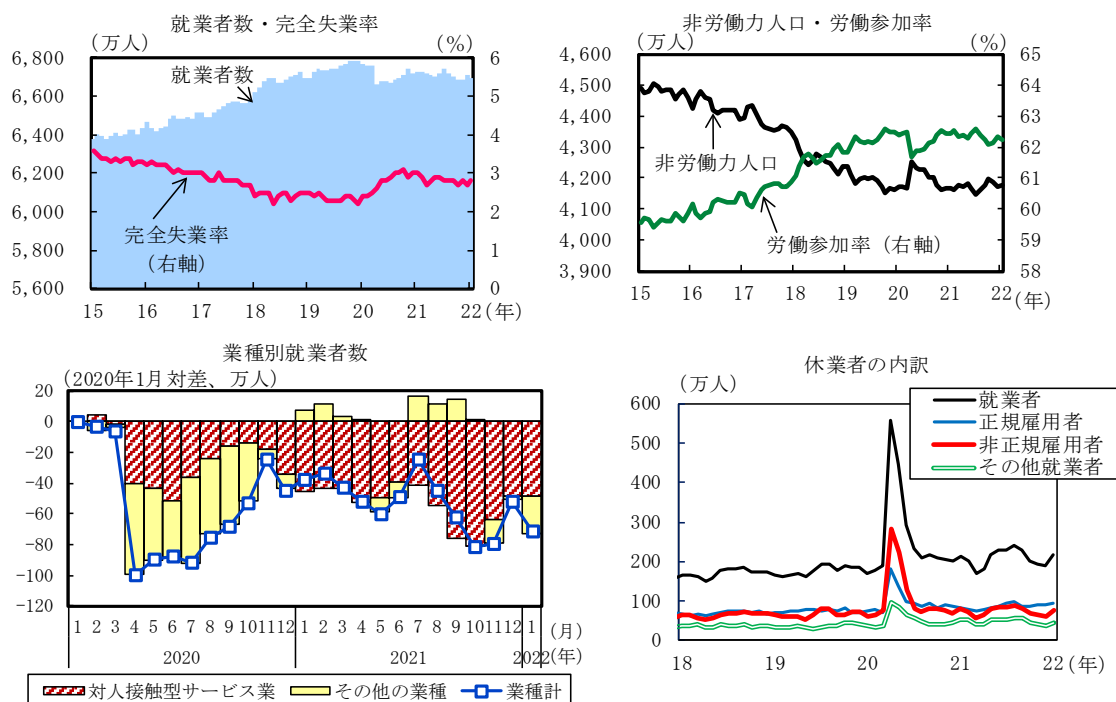
## 1月完全失業率：2.8%と前月から小幅に上昇

2022年1月の完全失業率（季節調整値）は2.8%（前月差+0.1%pt）と2カ月ぶりに上昇した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者数は3カ月ぶりに減少し（同▲19万人）、失業者数は2カ月ぶりに増加した（同+4万人）。非労働力人口は同+5万人と3カ月ぶりに増加した（**図表2右上**）。これを受けて、労働参加率は3カ月ぶりに低下した。なお、広島県や首都圏等を対象にしたまん延防止等重点措置の発出を受けて休業者（月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者）は5カ月ぶりに増加した（**図表2右下**）。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）は概ね横ばいだった（**図表2左下**）。まん延防止等重点措置の発出により、回復が足踏みしたとみられる。その他の業種では「運輸業、郵便業」、「情報通信業」などで減少が見られた。

失業率の内訳を見ると、女性は横ばいである一方、男性が上昇した。求職理由別では、非自発的な離職（前月差+6万人）、自発的な辞職（同+1万人）が増加し、新たに求職は前月から横ばいであった。非自発的な離職は3カ月連続で増加した。前月（2021年12月）までは感染状況の落ち着きから雇用環境は改善傾向にあったものの、1月はまん延防止等重点措置の発出を受けて足踏みした。

**図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、休業者数（右下）**



(注) 対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数と休業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

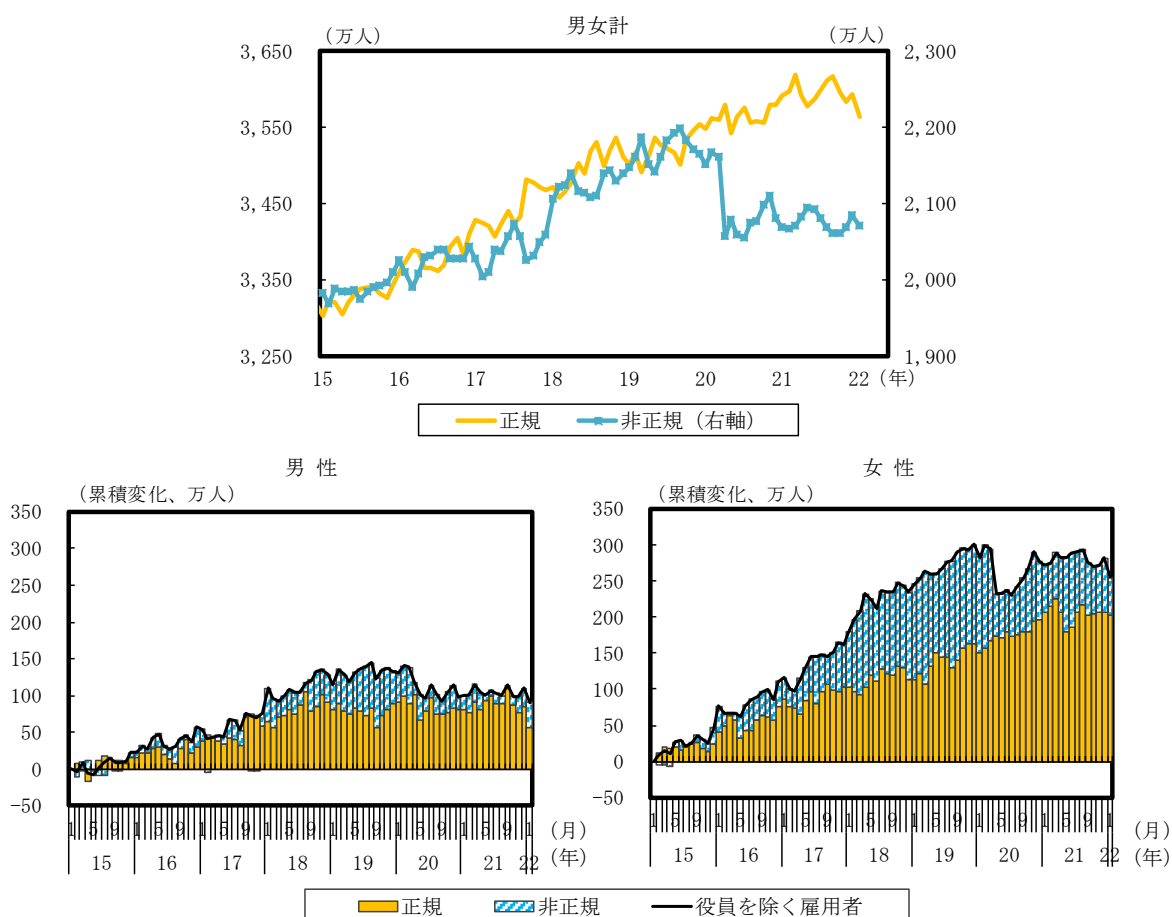
## 雇用形態別雇用者数：正規雇用者が大幅に減少

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲29万人）、非正規雇用者（同▲13万人）はいずれも減少した。

男女別に見ると、男性の正規は前月差▲30万人と大幅に減少した一方、非正規は同+11万人と増加した。正規はこのところ減少傾向にある。正規では、「金融業、保険業」や「情報通信業」、「運輸業、郵便業」など幅広い業種で減少が見られた。非正規では「卸売業、小売業」などが増加した一方、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」などが減少した。

女性では、正規が前月差▲3万人、非正規が同▲24万人といずれも減少した。正規では「金融業、保険業」などが増加した一方、「宿泊業、飲食サービス業」や「サービス業（他に分類されないもの）」などが減少した。非正規では「卸売業、小売業」や「医療、福祉」、「公務（他に分類されるものを除く）」などが減少した。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 1月新規求人倍率：求職者が増加したことで小幅に低下

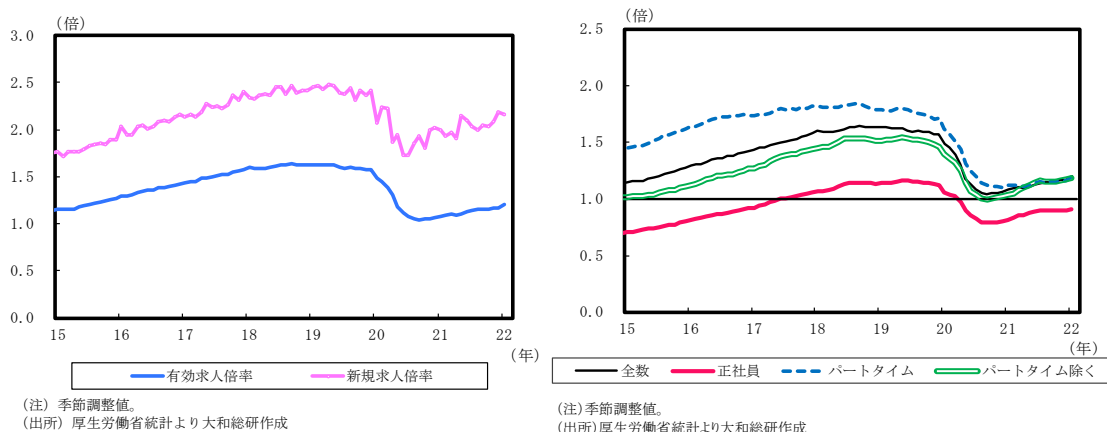
2022年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍（前月差+0.03pt）と前月から上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.16倍（同▲0.03pt）と低下した（**図表4**）。新規求人数・新規求職申込件数のいずれも増加したものの、求職側の増加幅が求人の上回ったことが新規求人倍率を押し下げた。

求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+1.1%と6カ月連続で増加した。業種別では「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加が見られた。また、有効求人数は同+2.6%と増加した。

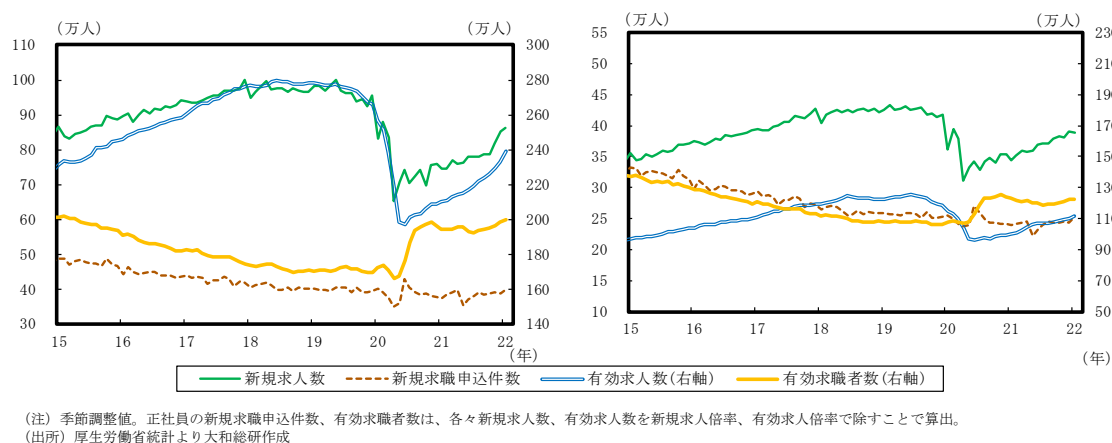
求職者側では、新規求職申込件数が前月比+2.4%と2カ月ぶりに増加した。労働力調査において増加した非自発的失業者が押し上げたとみられる（**p.2**）。さらに、自発的な失業等が小幅に増加しており、転職活動の活発化も増加に寄与したとみられる。有効求職者数は同+0.7%と増加した。

求人倍率を雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は0.91倍（前月差+0.01pt）と上昇した一方、新規求人倍率が減少したことで新規求人倍率（同）は1.54倍（同▲0.06pt）と低下した。他方、パートの有効求人倍率（同）は1.19倍（同+0.03pt）、新規求人倍率（同）は2.32倍（同+0.03pt）といずれも上昇した。

**図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）**



**図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**



## 先行き：感染拡大を受けて雇用環境は足踏みが続く

先行きの雇用環境は当面は足踏みし、4-6月期以降は経済活動の正常化に伴って回復しよう。2月は新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の拡大を受けて35都道府県に対してまん延防止等重点措置が適用された。雇用調整助成金等の特例措置は継続していることから、失業率の大幅な悪化には至らないが、対象地域ではイベント等の人数制限や飲食店の営業時間制限等が要請されていることから、対人接触型サービス業を中心に労働時間に下押し圧力がかかることも予想される。なお、3月7日以降は一部地域でまん延防止等重点措置が解除される見込みであり、2月からは幾分改善するだろう。

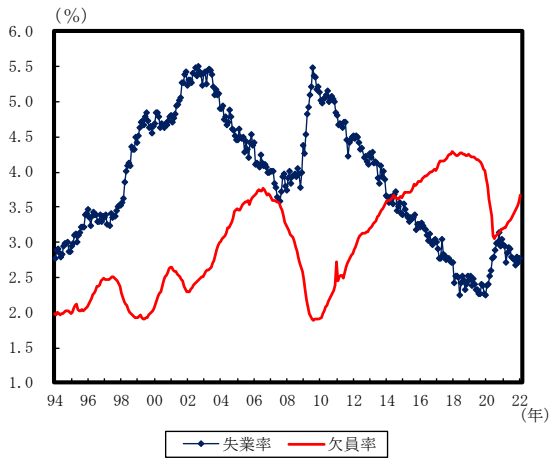
感染状況が落ち着きを取り戻せば、対人接触型サービス業の需要が回復し、雇用環境は再び改善に転じよう。当社は3回目ワクチン接種や経口治療薬の普及により2022年4-6月期には感染が落ち着き、ゴールデンウィーク明けから11月末までGo Toトラベル事業が実施され、7-9月期にはインバウンドの受け入れが再開するとみている<sup>1</sup>。

感染状況が落ち着いていた時期に調査した2021年12月日銀短観（回収基準日：11月29日）では「宿泊・飲食サービス業」（全規模）の雇用人員判断DI（現状）が1年ぶりに不足超となり、先行きも不足が続く見込みであった。このことから、感染状況が落ち着けば、就業者数や労働時間が回復しやすい環境にあるといえよう。むしろ、サービス業は感染拡大前から人手不足状態であったことから、今後は労働需要の回復に対して供給が追い付かない可能性に留意が必要だ。

<sup>1</sup> 神田慶司、小林若葉、岸川和馬、瀬戸佑基「[日本経済見通し：2022年2月](#)」（大和総研レポート、2022年2月21日）

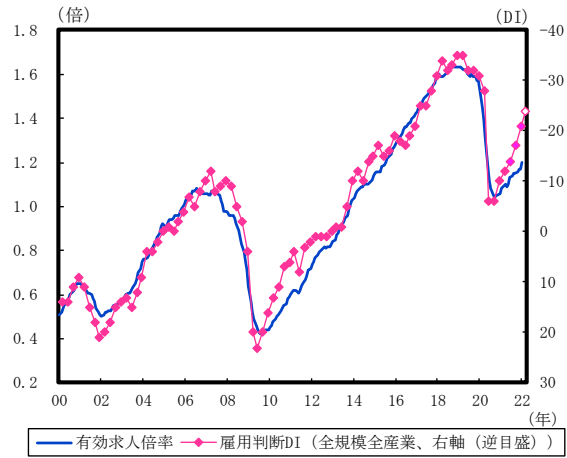
雇用概況①

完全失業率と欠員率



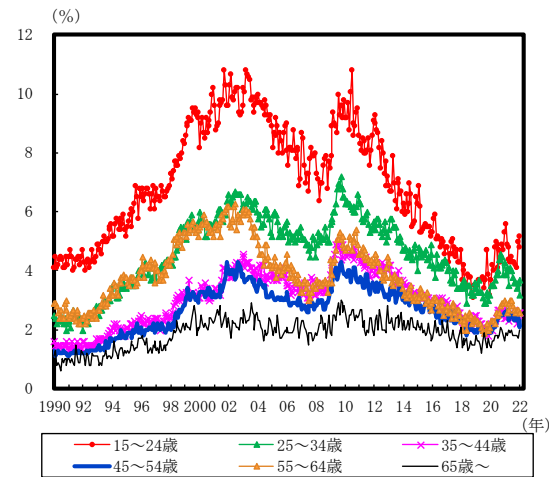
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



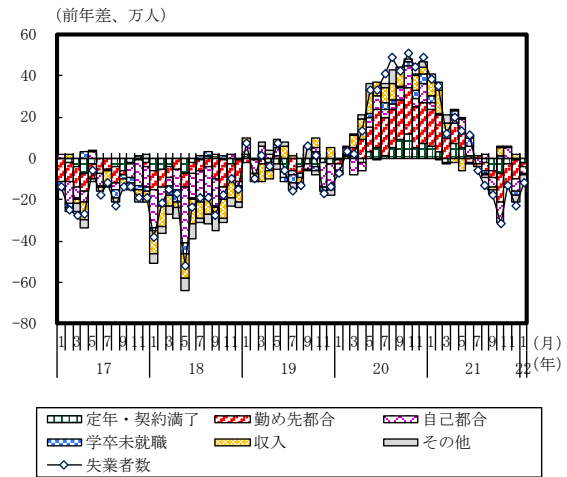
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



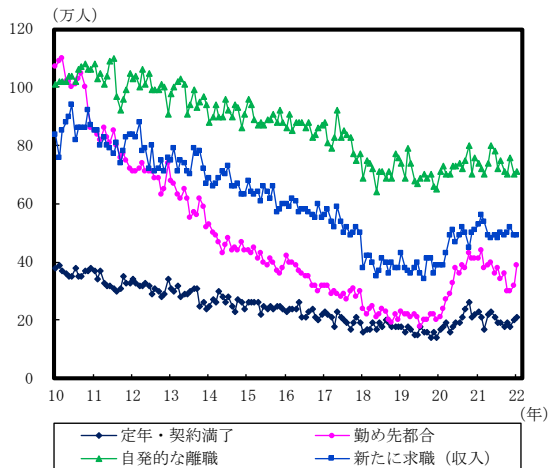
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



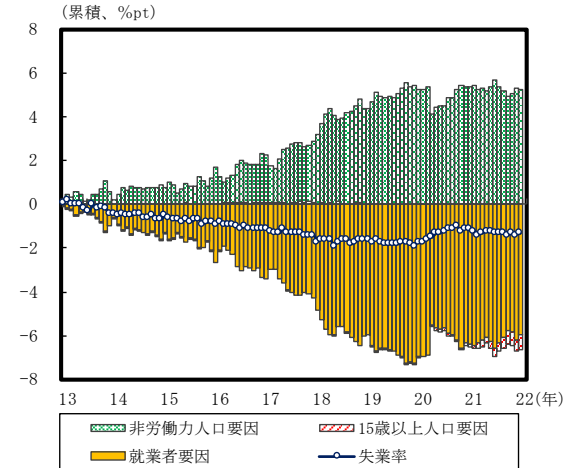
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

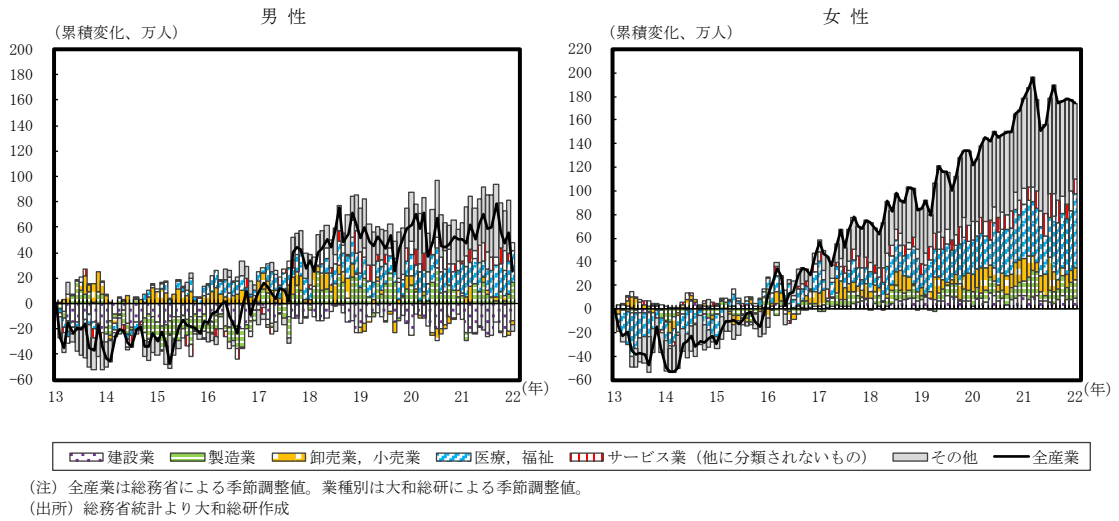
失業率の要因分解



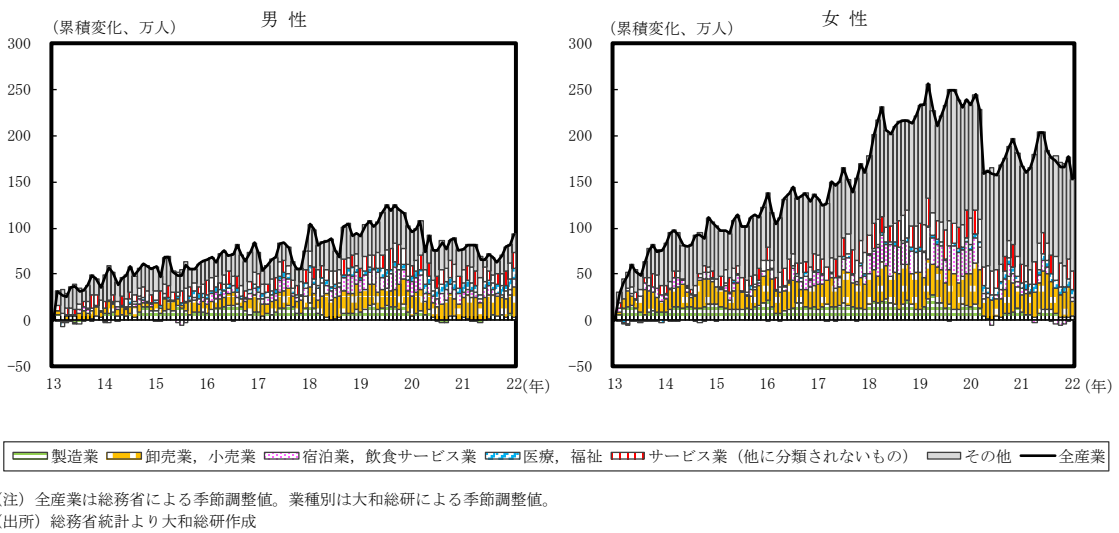
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

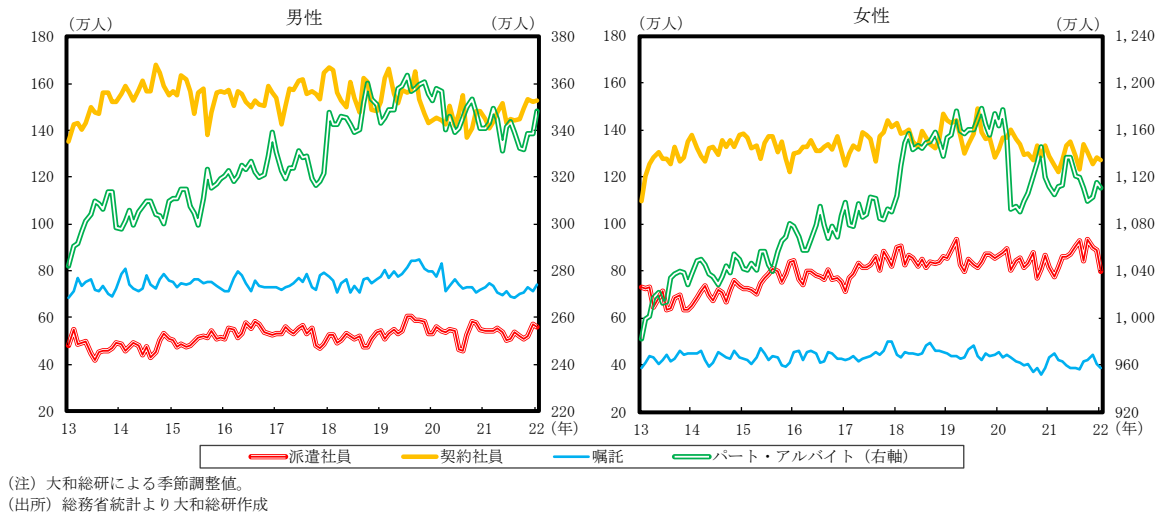
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

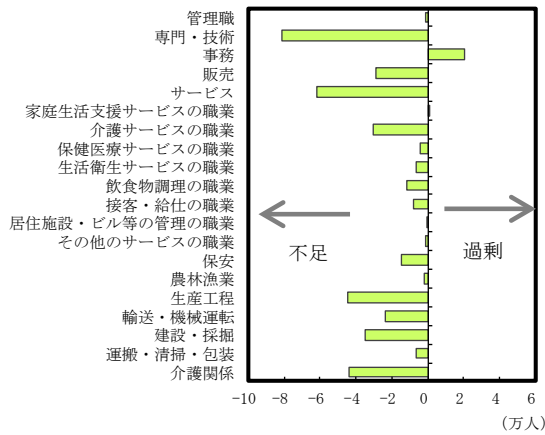


雇用形態別 非正規雇用者数



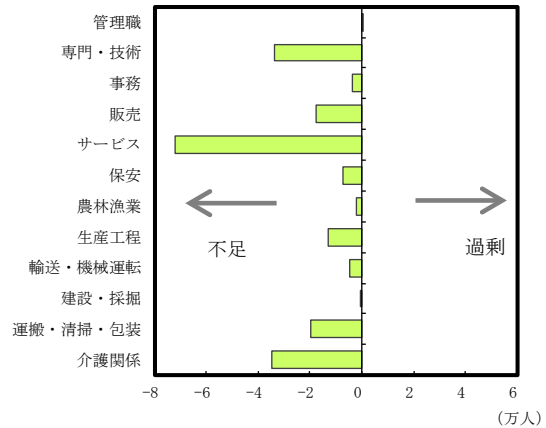
雇用概況③

職業別需給（1月新規、一般労働者）



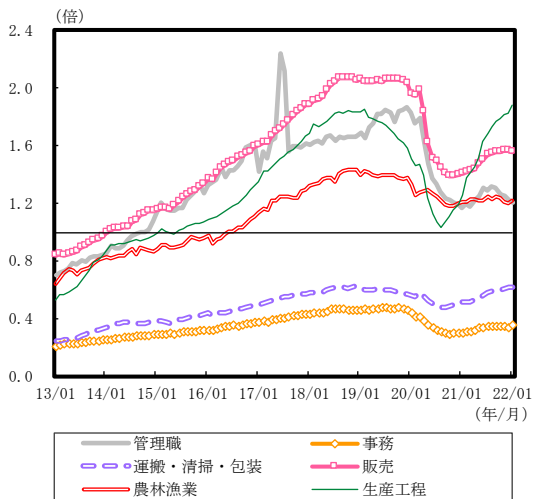
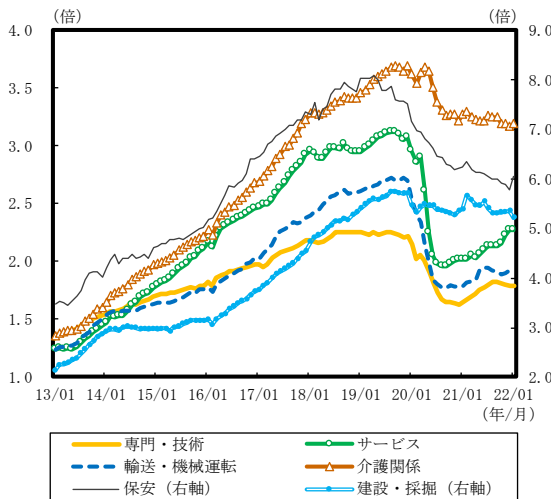
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（1月新規、常用パート）

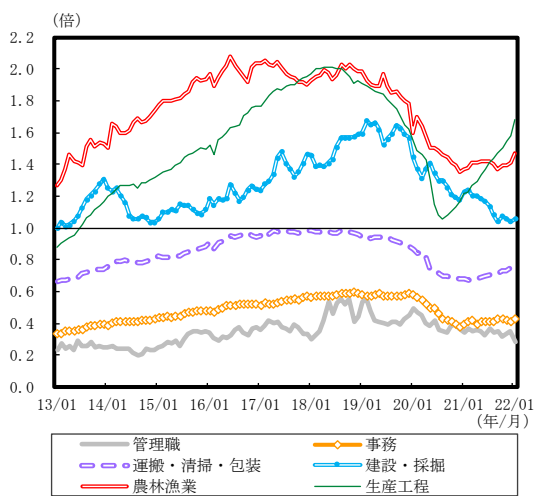
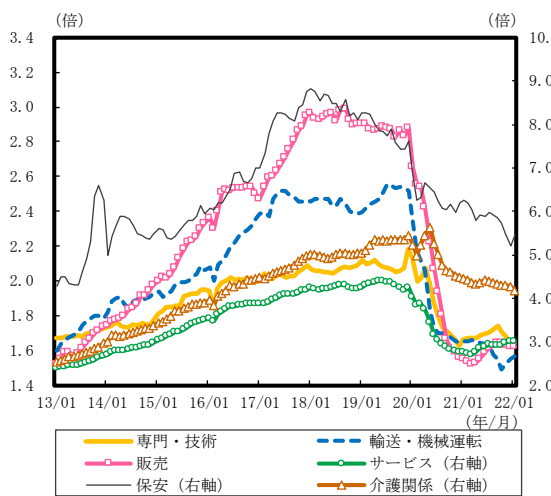


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）

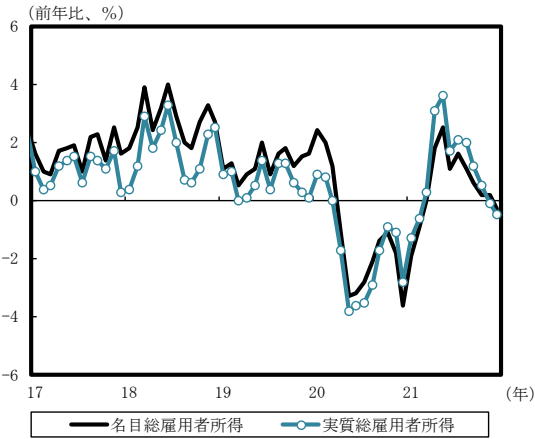


(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



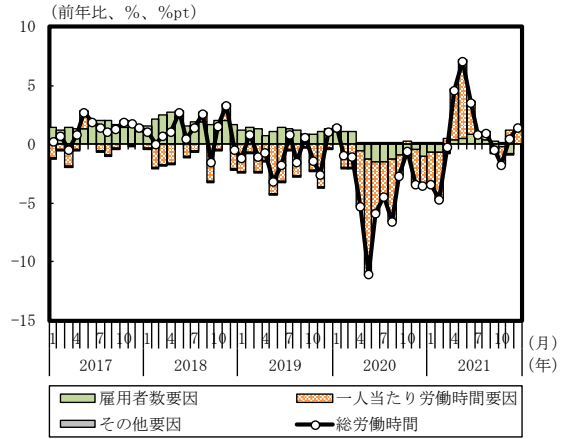
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

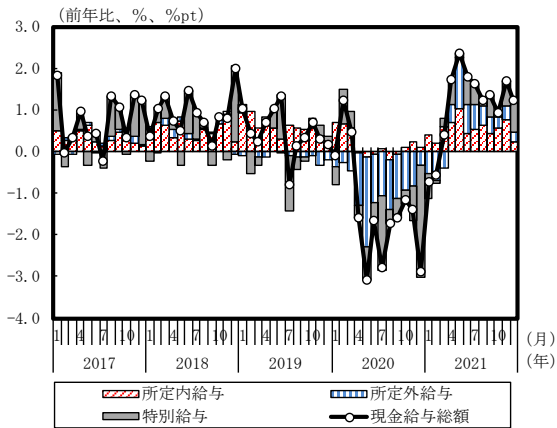
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。

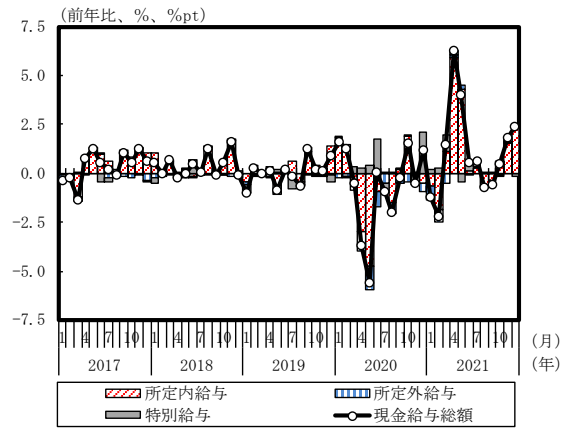
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

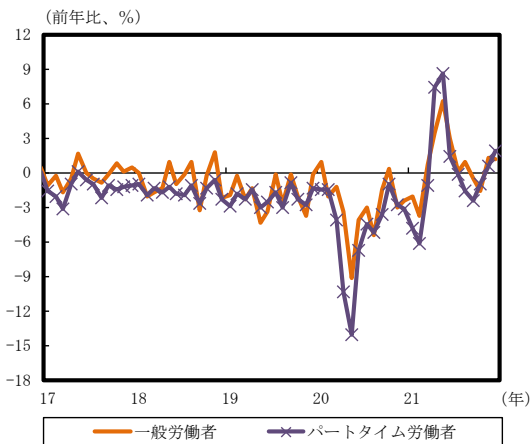
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

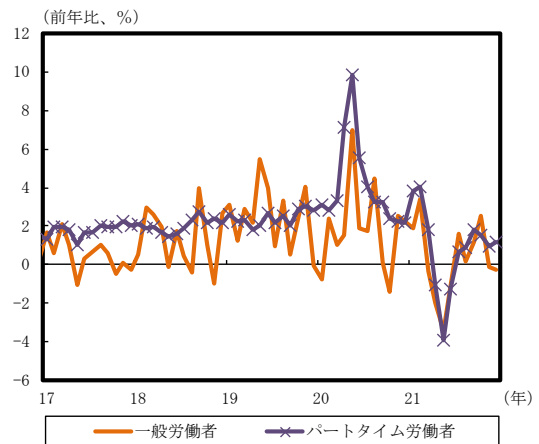
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成